



CF015516 VS/swi

日 本 国 特 許 庁  
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 5月18日

出 願 番 号

Application Number:

特願2000-146432

出 願 人

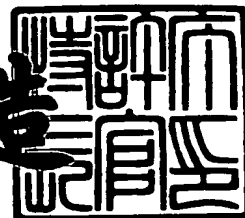
Applicant(s):

キヤノン株式会社

2001年 5月31日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2001-3049929

【書類名】 特許願

【整理番号】 4230073

【提出日】 平成12年 5月18日

【あて先】 特許庁長官 近藤 隆彦 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体

【請求項の数】 14

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社  
内

    【氏名】 坪井 徹

【発明者】

    【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社  
内

    【氏名】 石井 祐晃

【特許出願人】

    【識別番号】 000001007

    【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

    【氏名又は名称】 キャノン株式会社

    【代表者】 御手洗 富士夫

    【電話番号】 03-3758-2111

【代理人】

    【識別番号】 100090538

    【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社  
内

    【弁理士】

    【氏名又は名称】 西山 恵三

    【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100096965

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社  
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 内尾 裕一

【電話番号】 03-3758-2111

【選任した代理人】

【識別番号】 100110009

【住所又は居所】 東京都大田区下丸子3丁目30番2号キャノン株式会社  
社内

【弁理士】

【氏名又は名称】 青木 康

【電話番号】 03-3758-2111

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011224

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9908388

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理装置であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を格納する第 1 の記憶手段と、

前記書類のドキュメントデータを記憶する第 2 の記憶手段と、

前記第 1 の記憶手段に記憶された送受信記録から、出願番号を取得する取得手段と、

出願番号と出願人名との対応を示すテーブルと、

前記取得手段により取得された出願番号をキーとして前記テーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 2】 更に、前記抽出手段により抽出されたドキュメントデータを出願人毎のフォルダに保存する保存手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 3】 更に、前記フォルダに保存されたドキュメントデータを対応する出願人に送信する送信手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 4】 更に、前記フォルダに保存されたドキュメントデータを出願人別に印刷する印刷手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 5】 前記テーブルは、前記出願番号に対応する出願の出願人が保有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 6】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理方法であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を第 1 の記憶手段に格納する格納工程と、

前記書類のドキュメントデータを第 2 の記憶手段に記憶する記憶工程と、

前記第 1 の記憶手段に記憶された送受信記録から、出願番号を取得する取得工

程と、

前記出願番号をキーとして、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出工程とを有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項 7】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理方法を実現するためのプログラムを記憶したプログラム記憶媒体であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を第 1 の記憶手段に格納する格納工程を実現するコードと、

前記書類のドキュメントデータを第 2 の記憶手段に記憶する記憶工程を実現するコードと、

前記第 1 の記憶手段に記憶された送受信記録から、出願番号を取得する取得工程を実現するコードと、

前記出願番号をキーとして、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出工程を実現するコードとを有することを特徴とするプログラム記憶媒体。

【請求項 8】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理装置であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を格納する第 1 の記憶手段と、

前記書類のドキュメントデータを記憶する第 2 の記憶手段と、

前記第 2 の記憶手段に記憶されたドキュメントデータから、出願番号を取得する取得手段と、

出願番号と出願人名との対応を示すテーブルと、

前記取得手段により取得された出願番号をキーとして前記テーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項 9】 更に、前記抽出手段により抽出されたドキュメントデータを

出願人毎のフォルダに保存する保存手段を有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 1 0】 更に、前記フォルダに保存されたドキュメントデータを対応する出願人に送信する送信手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 1 1】 更に、前記フォルダに保存されたドキュメントデータを出願人別に印刷する印刷手段を有することを特徴とする請求項 2 に記載の情報処理装置。

【請求項 1 2】 前記テーブルは、前記出願番号に対応する出願の出願人が保有することを特徴とする請求項 1 に記載の情報処理装置。

【請求項 1 3】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理方法であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を第 1 の記憶手段に格納する格納工程と、

前記書類のドキュメントデータを第 2 の記憶手段に記憶する記憶工程と、

前記第 2 の記憶手段に記憶されたドキュメントデータから、出願番号を取得する取得工程と、

前記出願番号をキーとして、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出工程とを有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項 1 4】 情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理方法を実現するためのプログラムを記憶したプログラム記憶媒体であって、

特許庁との間での書類の送受信記録を第 1 の記憶手段に格納する格納工程を実現するコードと、

前記書類のドキュメントデータを第 2 の記憶手段に記憶する記憶工程を実現するコードと、

前記第 2 の記憶手段に記憶されたドキュメントデータから、出願番号を取得する取得工程を実現するコードと、

前記出願番号をキーとして、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出工程を実現するコードとを有することを特徴とするプログラム記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、情報処理装置、情報処理方法、およびプログラム記憶媒体、詳しくは、特許庁との間でやり取りされる書類のドキュメントデータを管理する機能を有する情報処理装置、情報処理方法およびプログラム記憶媒体に関するものである。

【0002】

【従来の技術】

近年、特許関連の文書の電子化は急速に進んできており、CD-ROMを媒体とした特許庁発行の公開、登録公報の電子化を始め、ネットワーク接続による特許庁への出願、特許庁からの発送書類の受け取り等、いわゆるIT技術を利用したデータのやり取りが一般的になってきた。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、従来、特許庁とのオンライン出願においては、特許庁への提出書類及び特許庁からの発送書類には出願人名が含まれていないものもあり、送受信したファイル名の一覧表示に出願人情報が表示することができなかった。このため代理人の特許事務所において、手続者は書類を出願人別に分類するために多大の労力を要し、誤って異なる出願人に書類を送ったり、送り忘れるなどの危険があった。すなわち、電子データで格納されているファイルをわざわざ表示／印刷したり、あるいは、手続者が持っている台帳類から出願人を識別などの不都合が生じていた。

【0004】

本発明はかかる事情に鑑みてなされたものであり、特許庁との間で送受信され

る書類のドキュメントデータを、効率よく確実に出願人に送付できるようにした情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】

上記課題を解決するため、本願の情報処理装置は、情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理装置であって、特許庁との間での書類の送受信記録を格納する第1の記憶手段と、前記書類のドキュメントデータを記憶する第2の記憶手段と、前記第1の記憶手段に記憶された送受信記録から、出願番号を取得する取得手段と、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルと、前記取得手段により取得された出願番号をキーとして前記テーブルを参照することにより、前記第2の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出手段とを有することを特徴とする。

【0006】

本願の他の発明の態様は、以下の詳細な説明及び特許請求の範囲の記載から明らかになるであろう。

【0007】

【発明の実施の形態】

(第1の実施の形態)

以下に添付の図面を参照して、本発明の第1の実施の形態について説明する。

【0008】

(知的財産管理システム全体構成)

図1は本実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図である。

【0009】

図1において、107は研究・開発・製造・販売などの経済活動を営む企業の本社であり、特許などの知的財産を管理する部門を含む。

【0010】

104は知的財産管理部門であり、文書サーバ116、管理サーバ117、サーバ118、119、120などを保有する。

【0011】



文書サーバ 1 1 6 は、電子的に作成された文書そのものや特許庁とのやりとりで生じる一連の文書からなる包袋などを管理するための文書 DB（データベース）を含む。管理サーバ 1 1 は、出願番号、特許番号、出願日、登録日その他の書誌的情報や特許庁のオフィスアクションの期限、管理する DB を含む。サーバ 1 1 8 は、日本特許や米国特許など特定の公報を記憶する汎用 DB を含む。サーバ 1 1 9 は、後述のワークフローなどを管理するアプリケーションシステムやその他のデータベース（例えば引用文献データベース）を構成する。サーバ 1 2 0 は、サーバ 1 1 6 ～ 1 1 9 を統合管理し、知財情報管理システム全体を制御する。以下本実施の形態で「システム」というときは、サーバ 1 2 0 によって管理されるシステムを指すものとする。

【 0 0 1 2 】

これらの構成要素は全て基幹のネットワーク 1 2 7 に接続されている。ただし、この部門の上の構成要素は同一のコンピュータマシンで実現されていてもかまわない。

【 0 0 1 3 】

文書サーバ 1 1 6 に格納されうる文書としては、通常のテキスト文書や通常イメージ情報として格納される図面など、さらにテキストとイメージが混在したミックスモード文書、ワープロ固有のフォーマットの文書などがある。電子的に作成された、特許庁とのやり取りで使う書類や社内書類は、サーバ 1 1 9 のアプリケーションシステムにより文書サーバ 1 1 6 のもつ文書データベースに格納される。通常、この文書データベースには、その文書を特定するための番号が付与されており、管理サーバ 1 1 7 にもつ書誌的項目の管理データベースとリンクされている。

【 0 0 1 4 】

1 0 5 は知的財産（知財）権利化部門であり、特許庁と直接・間接に文書のやり取りすることで知的財産の権利を取得する部門である。

【 0 0 1 5 】

1 0 6 は知財権利化支援部門であり、例えば、特許出願原稿の電子化や期限管理など権利化の支援を行う部門である。

【 0 0 1 6 】

1 0 1 は研究・開発を行う部門であり、実際の研究・開発部門 1 0 2 と開発における知的財産の権利化を支援する開発権利化支援部門 1 0 3 を含む。

【 0 0 1 7 】

知財権利化部門 1 0 5、知財権利化支援部門 1 0 6 は通常業務として、知財関係の情報入力、文書作成などの作業を行うことを前提としており、原則としてクライアント P C の専用アプリケーション画面で作業する事ができる。一方、研究・開発部門 1 0 2 は、通常は研究開発を業務としており、知財関係の作業は付随的に発生するものであることから、社内知財情報管理部門 1 0 7 のサーバ 1 1 6 ～ 1 1 9 を社内ネットワークを通じてアクセスし、W e b 画面として表示させ、処理することができる。W e b 画面を開くべきタイミングは社内電子メールを対象者に送ることによりその対象者に知らせることができる。

【 0 0 1 8 】

1 0 8 は、日本国内に存在する複数の国内関係会社、1 0 9 は日本国外に存在する複数の海外関係会社である。これらは、専用回線（送信側、受信側およびデータの伝送経路が特定されている電子メール、ファクシミリ通信など）によりセキュリティが保証された状態での通信が可能な状態となっている。

【 0 0 1 9 】

1 1 0 は、本社 1 0 7、国内関係会社 1 0 8、海外関係会社 1 0 9 から構成される企業グループである。

【 0 0 2 0 】

一方 1 1 1 は企業グループ 1 1 0 と共同研究・開発を行う複数の外部会社である。両者は相互の契約に基づき共同研究・開発の成果物を管理し、特許権利化などの作業を行う。上記システムに対しては、インターネットによりデータの送受信が可能である。

【 0 0 2 1 】

1 1 2 は、日本国内に存在する複数の知財関連事務所であり、1 1 3 は日本国外に存在する複数の知財関連事務所である。これらは、上記システムに対して、上述のような専用線あるいはインターネットにより、データの送受信が可能であ

る。

【0022】

114は日本国特許庁であり、上記システムとの間ではオンライン端末で結ばれている。

【0023】

115は、複数の外国の特許庁であり、グループ会社110との間では、海外事務所113を介して主として書面により手続きを行う。

【0024】

以上の各部門は、それぞれ情報の入出力等に用いられる複数の端末PCなどを有する。各部門の構成員はそれぞれIDとパスワードを有し、上述のシステムに対して直接・間接にアクセスすることができる。

【0025】

各部門にはそれぞれネットワーク接続されたクライアントコンピュータが複数存在し、サーバ116～120の持つデータを表示させたり、サーバ116～120の持つデータを特定のフォーマットでプリンタにより印刷したりすることができる。また、必要に応じて、イメージ入力のためのスキャナを有する。

【0026】

情報の流出の度合いは複数段階に管理される。例えば、123と124の間すなわち知財情報管理部門内は、高度な情報がすべて集中し、自由に流通することから、ここから出て行く情報の量的（情報の量）、質的（情報の種類）双方について、厳しい規制をかける必要がある。

【0027】

また、122から125の間すなわち本社内では、情報の流通範囲が広がるので、部門外閲覧禁止など情報の流れに制限をつけ、特定の部門に高度な情報が大量に流通しないようにする。121と126の間、すなわちグループ会社内は、情報の流通範囲がより広がるので、各部門に流出する情報の量および質を更に規制する。

【0028】

一方セキュリティチェック度合いとしては、および、流通する情報の量と質、

および、情報流出のリスクの大きさに応じて、セキュリティチェックの度合いを決定する。

【 0 0 2 9 】

(国内事務所経由の情報について)

図 2 は、国内事務所 1 1 2 を介して、本社 1 0 7 が特許庁 1 1 4 との間で情報のやり取りを行なう場合の処理を説明する図である。

【 0 0 3 0 】

図 2 において、1 0 7 は△△△株式会社の本社、2 0 1 は○○○株式会社、2 0 2 は□□□株式会社である。いずれの会社も国内事務所（特許事務所や法律特許事務所）を介して特許庁 1 1 4 に対する手続きを行なう。2 0 3 は国内事務所 1 1 2 内のネットワークに接続されたデータベースであり、特許庁との間で送受信される情報を格納する。2 0 4 は国内事務所 1 1 2 内のネットワークに接続された出願人別のデータを記憶する記憶装置である。2 0 5 は国内事務所 1 1 2 内のネットワークに接続されたホストコンピュータである。国内事務所 1 1 2 と特許庁 1 1 4 との間は、インターネットや電話回線 2 0 6 で接続され、同様に国内事務所 1 1 2 と本社 1 0 7、○○○株式会社 2 0 1、□□□株式会社 2 0 2 との間もインターネットや電話回線 2 0 7 で接続される。

【 0 0 3 1 】

図 3 は国内事務所 1 1 2 において、依頼人である各出願人に対してそれぞれの出願のデータを送るための処理を表すフローチャートである。

【 0 0 3 2 】

まず、ステップ S 3 0 1 において、データベース 2 0 3 に記憶されているデータから、出願人別のデータを作成すべき旨の指示がホストコンピュータ 2 0 5 の操作者からあったかどうかを判断し、あった場合には出願人別のデータを作成し、記憶装置 2 0 4 に記憶させる。

【 0 0 3 3 】

ここで、図 7 を用いて出願人別のデータの作成の手順を説明する。

【 0 0 3 4 】

まず特許庁 1 1 4 との間のデータの送受信記録はコンピュータ 2 0 5 に保存さ

れる。一方、データベース 2 0 3 には特許庁への提出書類や特許庁から送られてくる拒絶理由通知などの書類のドキュメントデータが格納される。このようにして送受信記録とドキュメントデータの蓄積が随時行なわれている。

#### 【 0 0 3 5 】

出願人別データの作成指示があると、送受信記録の最初の件のファイル名から出願番号を取得する（ステップ S 7 0 1）。その出願番号をキーにして、図 4 のような出願番号と出願人名、会社ごとの固有の整理番号などの書誌情報との対応を格納しているデータベース 2 0 3 を参照して、出願人名を抽出する（ステップ S 7 0 2）。取得された出願人名からその出願人用のフォルダを記憶装置 2 0 4 に作成する（ステップ S 7 0 3）。そして、出願番号に対応するドキュメントデータをデータベース 2 0 3 からコピーして、記憶装置 2 0 4 の対応する出願人用フォルダに保存する（ステップ S 7 0 4）。以上の処理を所定期間内に送受信した送受信記録の対象件について繰り返す（ステップ S 7 0 5）。

#### 【 0 0 3 6 】

図 5 は、ホストコンピュータ 2 0 5 のモニタの表示例であり、上述の出願人別データの作成指示は、5 0 1 の出願人分類ボタンのクリックにより行なわれる。また 5 0 2 は、受信記録の一覧を表示させたものである。上述の出願人別データの作成後は、デスクトップ上に 5 0 3 から 5 0 5 のような、出願人別のデータが蓄積されたアイコンがそれぞれ作成され、例えば、この 5 0 3 をクリックすることにより、図 6 (A) に示されるような、〇〇〇株式会社が出願人となっている書類のデータの一覧がホストコンピュータ 2 0 5 のモニタに表示される。同様に、アイコン 5 0 4 をクリックすると図 6 (B)、アイコン 5 0 5 をクリックすると図 6 (C) のような表示となる。

#### 【 0 0 3 7 】

図 3 に戻り、このように出願人別に記憶装置 2 0 5 に蓄積された、これらの書類のデータについてはステップ S 3 0 3 で、出願人別データの会社あて送信の指示がホストコンピュータ 2 0 5 により行なわれたと判断されると、ステップ S 3 0 4 で出願人別のデータを会社 1 0 7、2 0 1、2 0 2 に対してそれぞれ指示に応じて送信する。一方、ステップ S 3 0 5 で、出願人別データのプリントの指示

がホストコンピュータ 2 0 5 により行なわれたと判断されると、ステップ S 3 0 6 で出願人別のデータをプリントアウトする。

【 0 0 3 8 】

このようにして、出願人ごとに送信・プリントアウトを選択できるようにすることで、オンライン端末のある出願人に対してはデータ送信し、端末のない出願人に対しては紙媒体上に印刷して、それぞれの出願人に確実に書類を送ることができる。

【 0 0 3 9 】

(第 2 の実施の形態)

上述の実施の形態においては、図 4 のような出願番号と出願人名、会社ごとの固有の整理番号などの書誌情報との対応のテーブルは国内事務所 1 1 2 のデータベース 2 0 3 に格納していたが、例えば、出願人の知財情報管理部門のサーバ 1 1 7 に格納しておき、2 0 7 を介してオンラインでこのテーブルを参照しに行ってもよい。この場合には、国内事務所 1 1 2 側でテーブルを持つ必要がなくなり、事務所の管理の負担を軽減することができる。

【 0 0 4 0 】

(第 3 の実施の形態)

また、上述の実施の形態においては、送受信記録の最初の件のファイル名から出願番号を取得するようにしていたが、データベース 2 0 3 に記憶されたドキュメントデータから出願人名を抽出するようにしてもよい。

【 0 0 4 1 】

(第 4 の実施の形態)

また、上述の実施の形態においては、ホストコンピュータ 2 0 5 が、出願人別データの作成を行なったが、同様の機能を出願人側に持たせ、2 0 7 を介してオンラインで国内事務所のデータベース 2 0 3 にアクセスし、出願人の側から国内事務所のドキュメントデータを選択的に取り出せるようにしてもよい。

【 0 0 4 2 】

本願の発明は、前述した実施形態の機能を実現するソフトウェアのプログラムコードを記録した記憶媒体を、システムあるいは装置に供給し、そのシステムあ

るいは装置のコンピュータ（またはCPUやMPU）が記憶媒体に格納されたプログラムコードを読み出し実行することによっても達成できる。

【0043】

この場合、記憶媒体から読み出されたプログラムコード自体が前述した実施形態の機能を実現することになり、そのプログラムコードを記憶した記憶媒体は本発明を構成することになる。プログラムコードを供給するための記憶媒体としては、例えばフロッピーディスク、ハードディスク、光ディスク、光磁気ディスク、CD-ROM、CD-R、磁気テープ、不揮発性のメモリカード、ROM等を用いることができる。

【0044】

また、コンピュータが読み出したプログラムコードを実行することにより、前述した実施形態の機能が実現されるだけでなく、そのプログラムコードの指示に基づき、コンピュータ上で稼動しているOS（オペレーティングシステム）などが実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される場合も含まれる。

【0045】

さらに、記憶媒体から読み出されたプログラムコードが、コンピュータに挿入された拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるメモリに書き込まれた後、そのプログラムコードの指示に基づき、その機能拡張ボードや機能拡張ユニットに備わるCPU等が実際の処理の一部または全部を行い、その処理によって前述した実施形態の機能が実現される。

【0046】

【発明の効果】

以上のように、本発明によれば、特許庁との間で送受信される書類のドキュメントデータを、効率よく確実に出願人に送付できるようにした情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本実施の形態の知的財産管理システムの代表的な構成を示す図

【図 2】

国内事務所のデータ管理を説明する図

【図 3】

出願人別データの取り扱い示すフローチャート

【図 4】

案件ごとの書誌的データの関連を示すテーブル

【図 5】

ホストコンピュータ 2 0 5 のモニタの表示例を示す図

【図 6】

出願人別のデータ一覧表示の例を示す図

【図 7】

出願人別データの作成・保存の処理を示すフローチャート

【符号の説明】

1 1 4 日本国特許庁

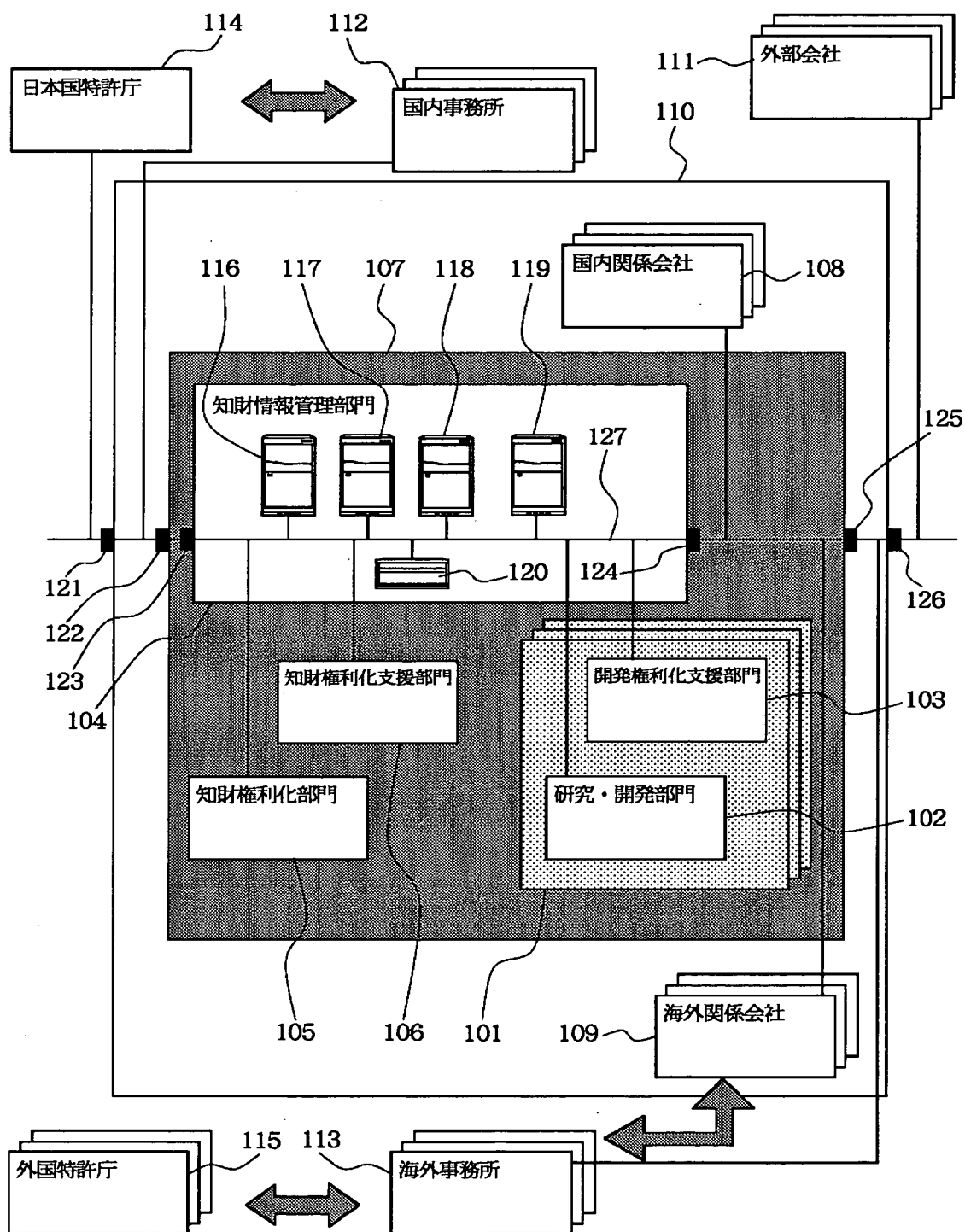
1 1 2 国内事務所

2 0 5 ホストコンピュータ

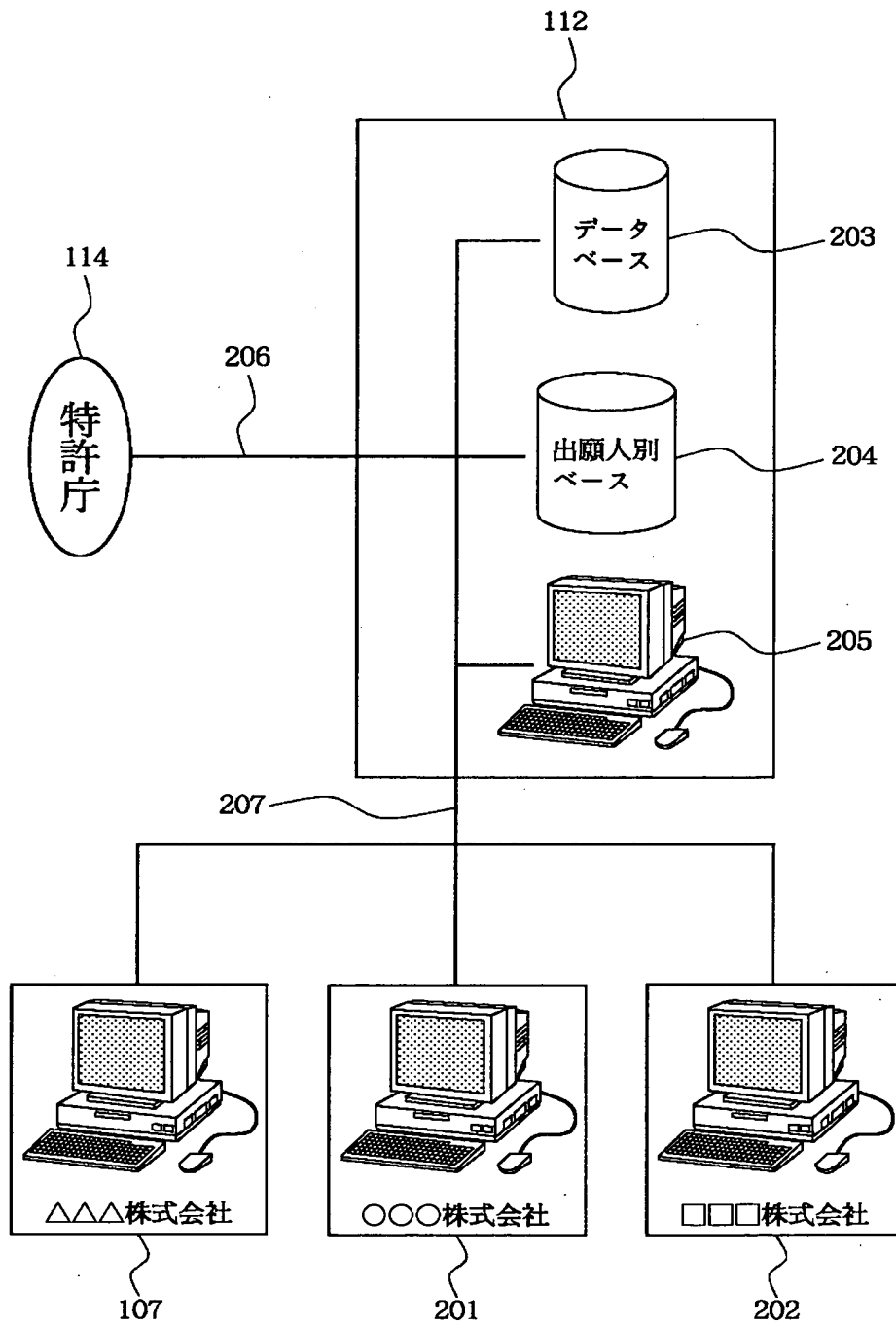


【書類名】 図面

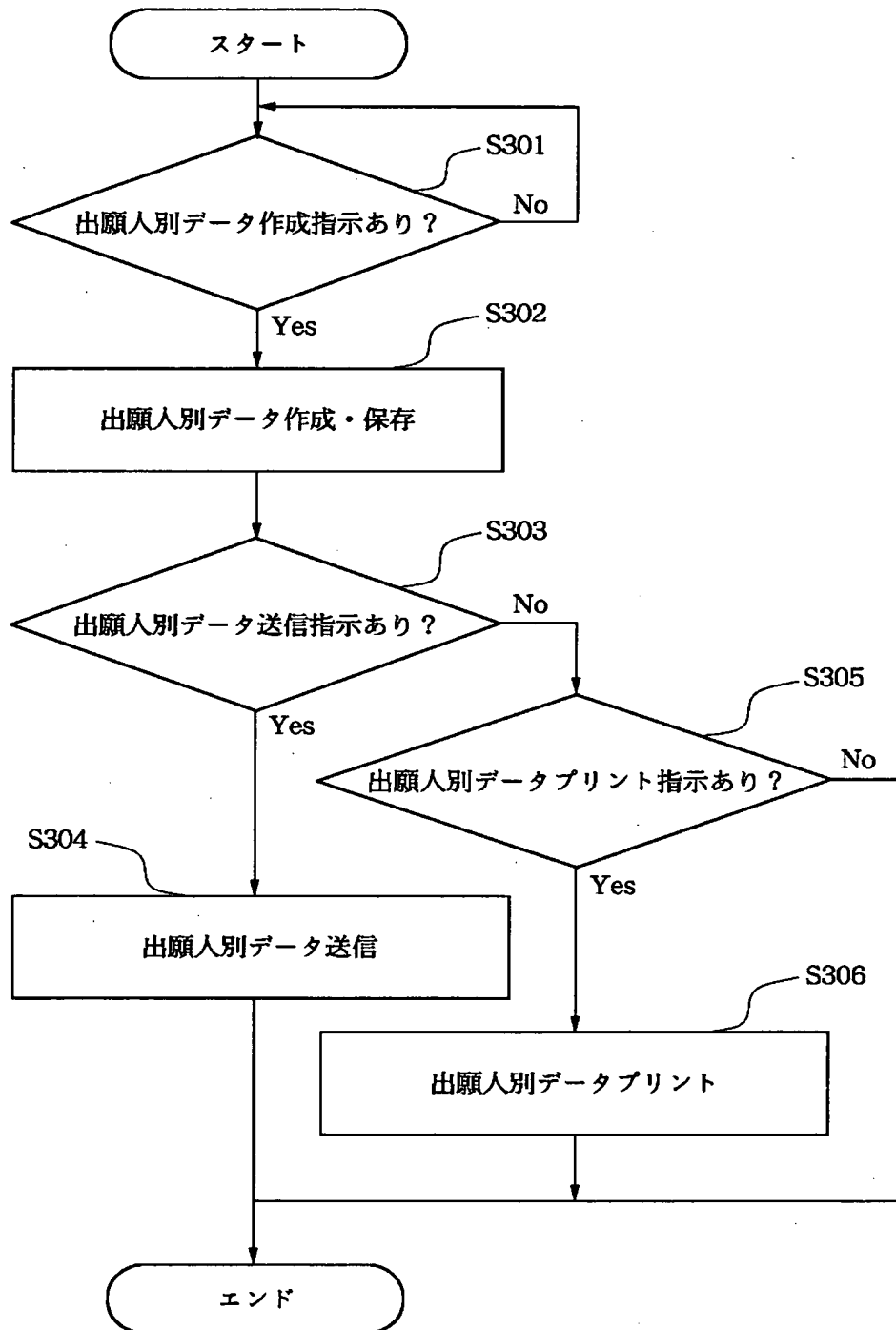
【図 1】



【図 2】



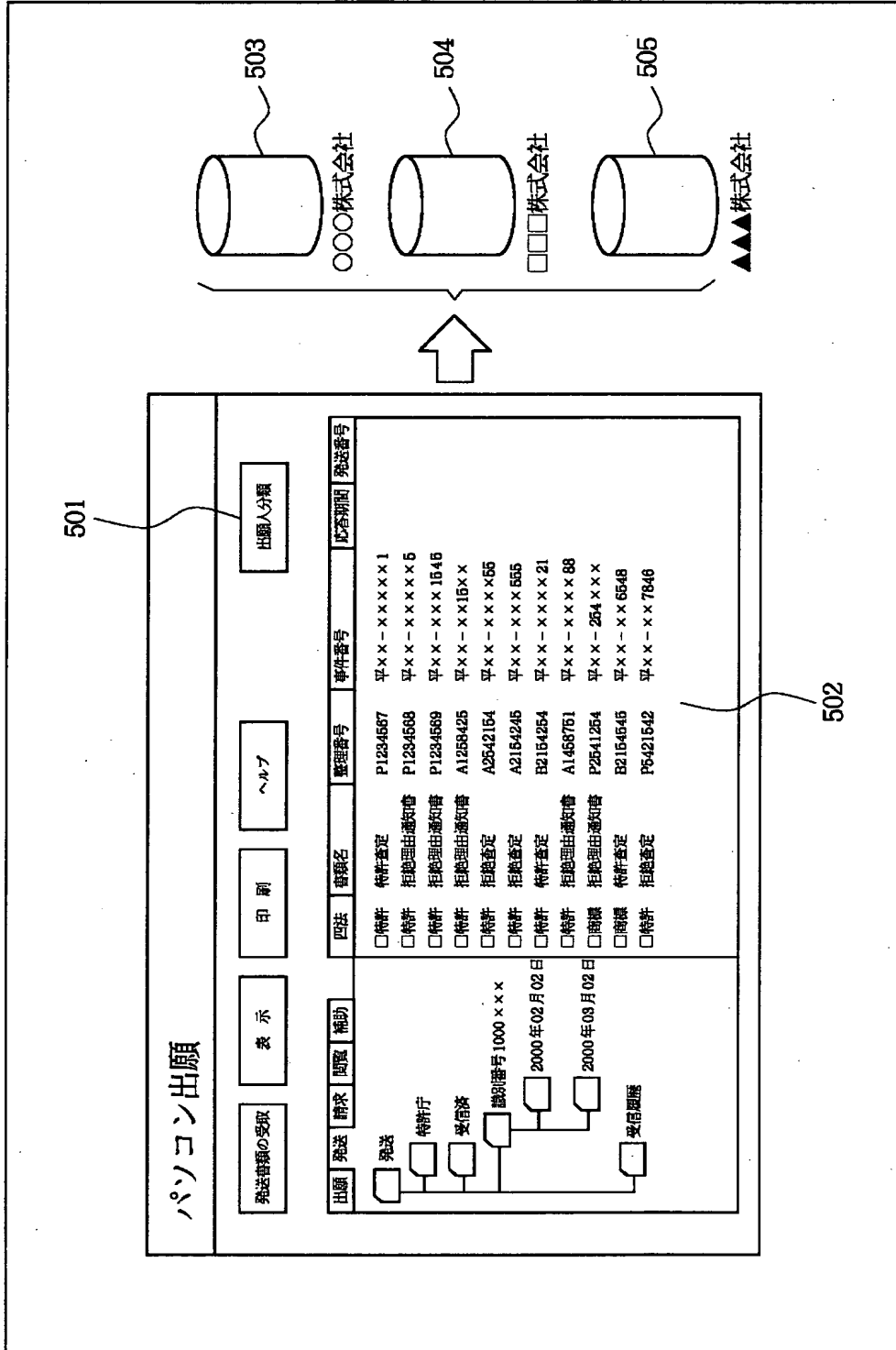
【図 3】



【図 4】

出願人名	整理番号	出願番号
〇〇〇株式会社	P1234567	特願平××-×××××1
□□□株式会社	P1234568	特願平××-×××××5
▲▲▲株式会社	P1234569	特願平××-×××1545
〇〇〇株式会社	A1258425	特願平××-××15××
〇〇〇株式会社	A2542154	特願平××-××××55
〇〇〇株式会社	A2154245	特願平××-×××555
□□□株式会社	B2154254	特願平××-××××21
▲▲▲株式会社	A1458751	特願平××-××××88
▲▲▲株式会社	P2541254	商願平××-254×××
□□□株式会社	B2154545	商願平××-××6548
〇〇〇株式会社	P5421542	特願平××-××7846
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮

【図 5】



【図 6】

(A) ○○○株式会社

四法	書類名	整理番号	事件番号	応答期間
<input type="checkbox"/> 特許	特許査定	P1234567	平××-×××××1	
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶理由通知書	A1258425	平××-××15××	
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶査定	A2542154	平××-××××55	
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶査定	A2154245	平××-×××555	
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶査定	P5421542	平××-××7846	

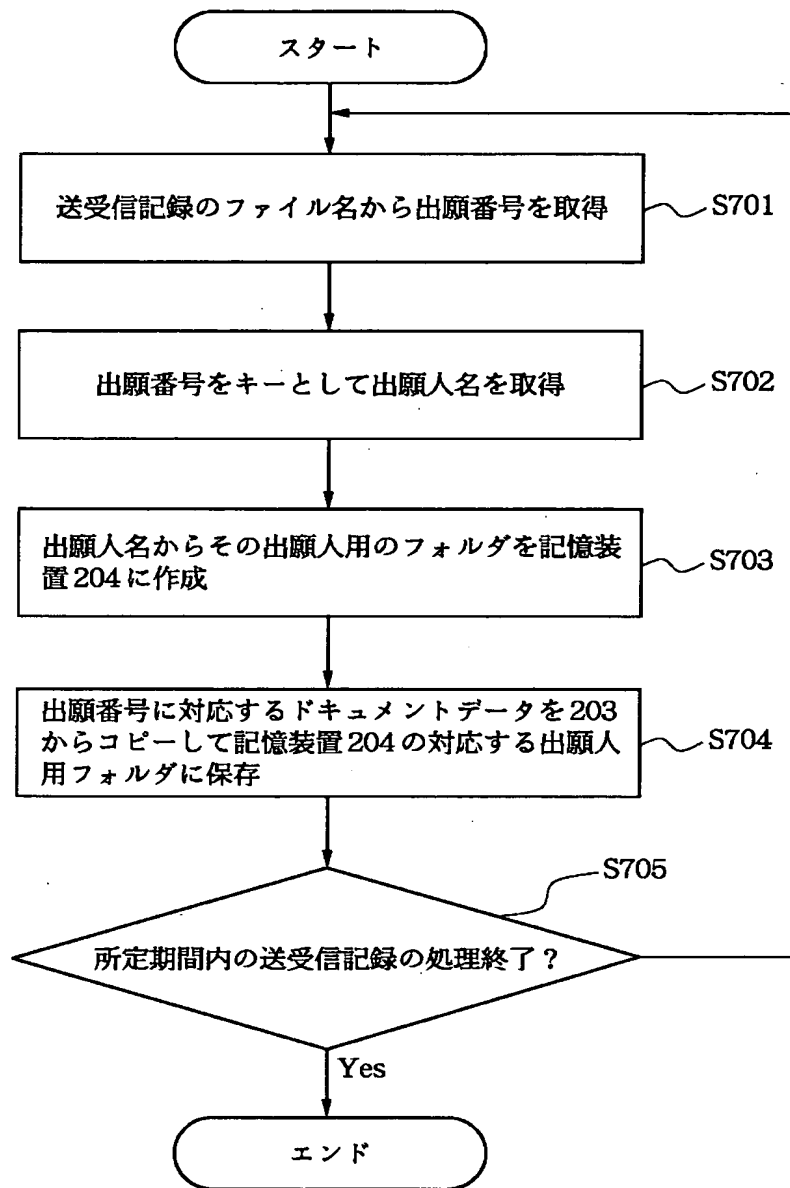
(B) □□□株式会社

四法	書類名	整理番号	事件番号	応答期間
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶理由通知書	P1234568	平××-×××××5	
<input type="checkbox"/> 特許	特許査定	B2154254	平××-××××21	
<input type="checkbox"/> 商標	特許査定	B2154545	平××-××6548	

(C) ▲▲▲株式会社

四法	書類名	整理番号	事件番号	応答期間
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶理由通知書	P1234569	平××-×××1545	
<input type="checkbox"/> 特許	拒絶理由通知書	A1458751	平××-××××88	
<input type="checkbox"/> 商標	拒絶理由通知書	P2541254	平××-254×××	

【図 7】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は、特許庁との間で送受信される書類のドキュメントデータを、効率よく確実に出願人に送付できるようにした情報処理装置及び方法並びにプログラム記憶媒体を提供することを目的とする。

【解決手段】 ネットワークを介して情報を通信することにより、ドキュメントデータを処理するための情報処理装置であって、特許庁との間での書類の送受信記録を格納する第 1 の記憶手段と、前記書類のドキュメントデータを記憶する第 2 の記憶手段と、前記第 1 の記憶手段に記憶された送受信記録から、出願番号を取得する取得手段と、出願番号と出願人名との対応を示すテーブルと、前記取得手段により取得された出願番号をキーとして前記テーブルを参照することにより、前記第 2 の記憶手段に記憶された、前記出願番号に係る書類のドキュメントデータを抽出する抽出手段とを有することを特徴とする。

【選択図】 図 2



出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000001007]

1. 変更年月日 1990年 8月30日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号  
氏 名 キヤノン株式会社